

名古屋港管理組合議会 令和3年11月 本会議質疑・一般質問概要



令和3年11月定例会名古屋港管理組合議会が開かれ、11月11日（木）に質疑及び一般質問が行われました。質問・答弁の概要は次のとおりです。

○ 橋本ひろき議員（市・民主）

複合災害等への対応と感染症BCP（事業継続計画）の策定について

ア 近年、自然災害は激甚化、頻発化し、この地域においても切迫した状況が続いている中、名古屋港管理組合でも、高潮対策や地震・津波対策など様々な災害に対する取組を進めているが、令和3年3月定例会において服部将也議員から、自然災害が同時多発的にあるいは連続的に発生する、いわゆる複合災害に対する名古屋港管理組合の対応について質問され、情報収集を行いながらしっかり課題認識を持って取り組むとともに、災害時の様々な事象等にも対応できるよう災害対応力の強化に取り組むという旨の答弁があった。

また、災害対応においても、デジタル化は必要であり、早期復旧にはドローンやカメラなどを活用し迅速に被害状況を把握することが重要だと考えるが、複合災害と災害対応のデジタル化について、どのような取り組みを行っているのか。

答弁 地震と高潮など災害が同時期に発生する複合災害については、対応策を検討するうえで必要となる基本的な事項を整理する必要があると、国を始めとした関係機関の調査状況を参考に、具体的な対応について研究していきたいと考えている。

職員の防災意識の向上については、今年度、地震後に高潮が発生した場合を想定した災害図上訓練などを実施していく。

また、災害対応のデジタル化については、ドローンやカメラの活用は被害状況の迅速な把握や、港湾機能の早期回復につながることから、導入していきたいと考えている。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響は、国際物流等にも依然として見られる中、これまでの対応、経験を踏まえて対応策を備えておくことは大変重要であり、また新たな未知のウイルスのパンデミックに対して、港湾機能を維持していくための感染症に対する感染症BCP（事業継続計画）の策定はまさに急務と考えられ、名古屋港管理組

合でも感染症BCPを策定中とのことだが、現在の状況を聞きたい。

答弁 感染症が発生・まん延した場合の名古屋港における港湾機能の継続を目的とした計画を策定するため、本組合が事務局となり、港湾関係団体及び検疫所や愛知県、名古屋市の行政機関で構成する名古屋港感染症BCP協議会を設立し、令和3年9月に第1回を開催して、感染症の各発生段階のリスクに応じた対応策等について、協議を始めたところである。令和3年度末までに同協議会において、感染症BCPを策定したいと考えており、策定後は、関係者に当該計画の周知を図り、その実効性を高めていく。

○ 吉岡正修議員（市・公明）

(1) 中川運河の豪雨災害に対する防災機能について

ア 近年、全国的に頻発している豪雨災害に対して、中川運河の防災・減災対策に果たす役割は極めて大きい中で、平成24年に作成された中川運河再生計画では、中川口ポンプ所のポンプ老朽化に伴う更新の方針が示されているが、進捗状況はどうか。同再生計画にある維持水位を引き下げる時期に入ろうとしているが、どこまで引き下げる計画なのか。あわせて引き下げに対応する護岸改修の計画も示されているが、現在の改修状況はどうか。

また、現在は豪雨の発生が事前予測できるため、前もって水位を下げることも可能だと考えるが、普段の水位から目標水位まで下げようとした場合の検討・検証はしているのか、具体的なデータはあるのか。今後も、線状降水帯による豪雨が想定される中、ポンプ能力増強は不可欠と考えるが、名古屋港管理組合としての考えを聞きたい。

答弁 名古屋市と本組合が共同で策定した中川運河再生計画では、中川運河の防災機能のさらなる強化を目指す中で、豪雨に対する治水機能の強化を図るとしている。

また、令和元年5月に名古屋市が改定した名古屋市総合排水計画では、同再生計画に基づき、中川運河の排水等、治水機能の強化に関する検討を、本組合等と進めると明記されており、令和元年6月には、名古屋市と本組合で構成する総合的な治水対策プロジェクト協議会が設置され、現在、中川運河を活用した治水対策について、ポンプの老朽化対策に合わせたポンプ能力の増強など、様々な施策を検討しているところである。

イ 東海豪雨時の中川運河の水位とポンプの稼働状況はどうであったか。越水したのか、くい止められたのか。

答弁 日最大1時間降水量や最大日降水量など名古屋地方気象台観測史上最も高い値を記録した東海豪雨では、中川口ポンプ所のポンプ7台をフル稼働して対応し、

一時的に運河水位は名古屋港基準面プラス 1.02 メートルに達したが、越水は起きなかった。

(2) 新舞子マリパークの風力発電について

ア 新舞子マリパークの風力発電で発電した電力はマリパークで使用し、残りは電力会社へ売電されているが、売電収入はどれくらいあるのか。建設費に対してどのような割合で推移しているのか。

答弁 新舞子マリパーク風力発電施設は2基の整備を行い、いずれも平成17年2月に発電を開始している。令和2年度までの実績では、2基合わせて、約4億8,700万円の売電収入を得ており、2基の建設費約3億6,200万円との比較では、約135%の割合となっている。

イ 今後の増設などについて、どのような考えか聞きたい。

答弁 本港において、脱炭素化に向けて取り組んでいくことは大変重要だと考えており、民間事業者や本組合等の関係機関が連携し、カーボンニュートラルポートの実現に向けた検討を始めたところである。新舞子マリパーク風力発電所については、稼働継続に努めるとともに、再生可能エネルギーの利用拡大も含め、脱炭素社会の実現に貢献していく。

○ 再質問

現在も総合的な治水対策プロジェクト協議会の中でいまだ検討中となっているが、線状降水帯や台風などによる豪雨に備え、県民・市民の大切な命を守り、大切な財産を守るために、できることから速やかに進められるよう、同協議会へのバックアップについて、管理者の考えを聞きたい。

答弁 中川運河の治水機能の向上については国土交通省にも働きかけている。また、総合的な治水対策プロジェクト協議会が設置されて3年になることから、大至急協議を進めるように、具体的な案が出せるように指示をしていく。

○ 江上博之議員（市・共産）

女性職員の管理職への登用推進について

ア 正規職員中の女性比率 20.6%と比較して、課長級以上の管理職に占める女性比率は 2.6%と大変低いが、管理職の女性比率 20.6%を目指すつもりはあるか。その目標の実現はいつ頃を考えているのか。

また、令和3年3月に策定した女性活躍・子育て支援プログラムでは女性の管理職比率の目標値を令和7年度当初に5%としているが、この目標値を決めた根拠は何か。

答弁 本組合の役職者への昇任に当たっては、年齢、性別などに関わらず、平等に昇

任の機会を与えることを目的に係長昇任試験を実施しており、さらに管理職への登用は、性別を問わず、課長補佐級及び係長級職員として、総括的な役割を果たした経験などを考慮して行っている。

管理職に占める女性の令和7年4月の目標値については、令和2年4月の現状1.4%を踏まえ、5%とした。

イ 女性が働き続けられる、子育てしやすい職場づくりが管理職への女性登用には必要な施策であり、男性にとっても必要であるが、賃金や労働条件の改善、産休、育児休業、職場復帰に当たっての改善などについて、今まで行ってきたこと、これから行おうとしていることは何か。

答弁 女性職員が働きやすい環境づくりのため、職場における支援体制整備の推進、長時間勤務の抑制、年次休暇等取得促進などを行っていくことが必要であり、これまでは、女性職員がキャリアアップを目指すための能力開発を支援する研修の実施、育児や介護などの様々な個人の状況に応じた働き方を可能とするテレワークや早出遅出勤務の実施など様々な取組を行ってきた。

今後の取組としては、育児休業から復帰予定の職員に対して、仕事と子育ての両立に関する情報提供を行う研修の実施、働き方の見直し等に向けた意識啓発を行うなど、女性が働き続けられ、子育てしやすい職場づくりに努めていく。

ウ 現行の女性活躍・子育て支援プログラムの策定の考え方では、労働力不足や社会経済情勢の変化に対応する目的のために女性の活躍が必要だと読めるが、一人一人の人権を尊重し、個性と能力を発揮できるようにすることが目的ではないのか。なぜこのような策定の考え方となったのか。

答弁 女性活躍・子育て支援プログラムは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき策定しており、今回のプログラムでは、男女の人権が尊重され、女性はその個性と能力を十分に発揮できることを目的とした法律の趣旨を踏まえ、女性職員が幅広い職務分野や役職において、多種多様な職務経験を積むことなどで、さらなる意欲向上や能力開発につなげられるよう取り組むこととしている。

○ 再質問

これから10年後、20年後を見据えて目標数字を明らかにする必要があるが、少なくとも女性職員の全職員の中での割合に沿って管理職への女性登用を推進する決意はあるのか。また、その目標をいつ頃までに実現したいと考えているのか。

答弁 女性職員の管理職への登用推進については、令和6年度までの計画期間である現行のプログラムにおいて、女性職員がその個性と能力を最大限発揮するための取組を着

実に実行していき、次回以降のプログラムの策定においても、取組の実現状況を踏まえたうえで、さらなる目標値を設定し、管理職に占める女性の割合を計画的に高めていけるよう努めていく。